平成19年3月期　決算短信

平成１９年４月２７日

上 場 会 社 名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　６７０３　　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代　　表　　者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　　ＴＥＬ　（０３）３５０１－３１１１
定時株主総会開催予定日　平成19年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成19年６月26日

（百万円未満切捨て）

１．１９年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	718,767	5.6	△ 5,410	—	△ 12,762	—	△ 36,446	—
18年３月期	680,526	△ 1.2	10,593	△ 61.1	7,240	△ 65.8	5,058	△ 54.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	△ 56.27	—	△ 30.0	△ 2.0	△ 0.8
18年３月期	8.27	7.77	3.9	1.2	1.6

(参考)　持分法投資損益　19年３月期　△75百万円　18年３月期　161百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	628,398	115,973	17.4	160.13
18年３月期	618,859	133,887	21.6	218.96

(参考)　自己資本　19年３月期　109,402百万円　18年３月期　－百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	16,105	△ 34,900	28,130	49,800
18年３月期	14,965	△ 28,555	774	38,419

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	—	3.00	3.00	1,834	36.3	1.4
19年３月期	—	—	0.00	—	—	—
20年３月期(予想)	—	—	0.00		—	

３．２０年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	330,000	5.5	△ 8,000	—	△ 12,500	—	△ 15,000	—	△ 21.96
通期	750,000	4.3	8,000	—	0	—	1,000	—	1.46

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19 年３月期　684,256,778 株　18 年３月期　612,371,797 株

②期末自己株式数　19 年３月期　1,069,266 株　18 年３月期　915,526 株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．１９年３月期の個別業績(平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年３月期	406,922	△ 0.5	△16,590	—	△17,696	—	△37,384	—
18 年３月期	409,100	△ 6.9	3,751	△ 53.1	4,674	△ 43.6	2,217	△ 30.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年３月期	△ 57.72	—
18 年３月期	3.63	3.41

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年３月期	476,785	108,523	22.8	158.79
18 年３月期	487,557	134,917	27.7	220.63

(参考)　自己資本　　19 年３月期　108,491 百万円　　18 年３月期　　－百万円

２．２０年３月期の個別業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	180,000	5.5	△14,000	—	△13,500	—	△14,000	—	△ 20.49
通 期	425,000	4.4	△ 7,000	—	△ 6,000	—	0	—	0.00

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（２００７年３月期）の国内経済は、企業の収益や設備投資が改善するなど、全般的に回復基調にありました。世界的にも景気は回復傾向にあります。当社グループの事業領域におきましては、金融市場の投資回復に伴う金融システム事業の売上増、市場拡大に伴うカラー･ノンインパクトプリンタ売上増の一方で、通信キャリア各社の固定網系設備への投資抑制や、液晶パネルの在庫調整長期化に伴うドライバＬＳＩの売上減少、エンタープライズ市場向けなどを中心としたコスト削減策の遅れなどが影響し、厳しい状況となりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比５．６％増の７，１８８億円となりましたが、連結営業損益は前期の１０６億円の利益から１６０億円悪化し５４億円の損失に、また連結経常損益は７２億円の利益から２００億円悪化し１２８億円の損失となりました。連結当期純損益は、繰延税金資産の取崩を行った結果、前期の５１億円の利益から４１５億円悪化し３６４億円の損失となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

当セグメントにおいては、通信キャリア向け事業が特に厳しい状況となりました。各通信キャリアのＩＰネットワークや既存交換用システムの投資抑制、一部商品の開発遅延などの影響により、固定網系設備の売上が減少しました。一方で、次世代ネットワーク「ＮＧＮ」の本格展開による業績への貢献は２００７年度以降と見ています。

金融市場向け事業は、中国・韓国向けＡＴＭやセキュリティ対応ＡＴＭが好調だったほか、郵政公社向け窓口端末などの売上が増加しました。官公庁・自治体市場向け事業においては、市町村合併に伴い防災行政無線の売上が好調でした。エンタープライズ向け事業は、運輸流通向けシステムを中心に売上が減少、一方で一般企業向けＩＰテレフォニーの拡販にむけたチャネル構築などの投資が増加しました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比４．３％増の３，５２７億円となりました。営業損益につきましては、売上減少、コスト削減策の遅れなどが影響し、前期の１０９億円の利益から１２４億円悪化し１５億円の損失となりました。

半導体セグメント

半導体市場では、液晶パネルメーカの在庫調整が長期化しており、これに伴いドライバＬＳＩの売上が減少しました。また一部、特定のお客様向けのシステムＬＳＩの売上も減少しております。一方で、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業が順調に推移しました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比３．５％減の１，４５５億円となりました。営業利益につきましては、前期の３０億円から２３億円悪化し、７億円となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでは、円安基調の為替の影響があったほか、拡大を続けるオフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタの売上が順調に増加しました。しかし、この市場では、台数シェア拡大を目指す競合各社間での競争が続いています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比１６．６％増の１，８７１億円となりましたが、比較的利益率の高い中上位機種へのシフト策の遅れなどが影響したため、営業利益は前期の４１億円から２４億円悪

化し、１７億円となりました。

③ 次期の見通し

わが国の経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られます。しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど、今後も速く大きい変化が続くものと思われます。

このような状況のもと、情報通信システムセグメントにおいては、収益性の低い事業の収束、自社ハードの競争力強化、グローバルなソフト開発体制構築によるソフト・サービス事業拡大、専任組織新設による海外事業の拡大などにより、収益力向上を図ります。通信市場向け事業においては、加入者用宅内機器や企業向けＩＰ－ＰＢＸなどの主要商品において徹底的なコスト削減を推進し、収益力を強化します。金融市場向け事業では、強みとするメカトロ技術をベースに、中国・韓国を中心とした海外向けＡＴＭ事業の展開を強化します。また、官公庁・地方自治体や一般企業向けの情報システムについては、不採算事業を整理し、コスト構造を見直すことで収益力強化を図ります。これらの結果、情報通信システムセグメント全体では、売上は当期から１２３億円増の３，６５０億円、営業利益は当期から５０億円増の３５億円を計画しています。

半導体セグメントにおいては、固定費、変動費の削減や、人員の最適シフトによる収益力強化を図ります。特に、大型ＴＦＴドライバ事業において、コスト削減と差別化技術をベースとした競争優位確立に努めます。さらに、システムＬＳＩやＡＳＩＣを中心に、赤字・不採算事業の収束や、当社グループ内の強みと連携した高付加価値事業への転換を図ってまいります。半導体セグメント全体では、売上は当期から４５億円増の１，５００億円、営業利益は当期から４３億円増の５０億円を見込んでいます。

プリンタセグメントでは、事業の中心であるカラー・ノンインパクトプリンタにおいて、低価格機から中上位機種へのシフトをさらに加速し、これを中小規模の企業をターゲットに展開します。加えて、徹底したコスト削減を進めます。一方、ドットプリンタについては、市場拡大の見込める中国市場に新しいプリンタを投入するなどすることで、販売力を強化してまいります。この結果、プリンタセグメント全体では売上は当期から７９億円増の１，９５０億円、営業利益は当期から３３億円増の５０億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上４００億円、営業利益３５億円を見込んでいます。

当社グループ全体の２００８年３月期の通期業績予想は、連結売上高は７，５００億円、連結営業利益８０億円、連結当期純利益１０億円を計画しています。通期単独見通しは以下の通りです。

２００８年（平成２０年）３月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円　銭
連結業績見通し	７，５００	８０	０	１０	１．４６
単独業績見通し	４，２５０	△　７０	△　６０	０	０．００
【参考】前年連結実績	７，１８８	△　５４	△１２８	△３６４	△５６．２７

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ･フローの状況に関する分析

総資産は前期末に対して９５億円増加の６，２８４億円となりました。一方、自己資本は転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が１８０億円行われたものの、当期純損失の計上により１，０９４億円となり、自己資本比率は１７．４％となりました。

増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が１１４億円、受取手形及び売掛金が１４０億円それぞれ増加しており、固定資産では投資有価証券が１２０億円、繰延税金資産が１１１億円それぞれ減少しております。

負債は３３８億円増加しておりますが、その主な要因は、借入金の増加により有利子負債が前期末２，６８３億円に対して２，８４８億円と１６５億円増加したことであり、そのほか買掛金が４７億円、未払費用が３０億円それぞれ増加しております。

当期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が悪化したものの運転資金が改善したことにより、前期の１５０億円の収入に対し１１億円良化して、１６１億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入が減少したことにより前期の２８６億円の支出に対し６３億円悪化して、３４９億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の１３６億円の支出に対し５２億円悪化し１８８億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の調達などにより、２８１億円の収入となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末３８４億円から１１４億円増加し、４９８億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第８３期 (平成19年3月)	第８２期 (平成18年3月)	第８１期 (平成17年3月)	第８０期 (平成16年3月)	第７９期 (平成15年3月)
自己資本比率（%）	１７．４	２１．６	２０．５	１８．１	１６．３
時価ベースの自己資本比率（%）	２４．７	３７．２	４５．５	４９．５	２５．４
キャッシュ･フロー対有利子負債比率	７．８	７．３	５．７	６．４	９．９
インタレスト・カバレッジ・レシオ	５．２	５．０	５．６	４．９	３．５

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ･フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ･フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」　（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当

当社は、常に当社グループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお当期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、期末配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

当社グループの製品に対する需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。当社グループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

(1) 当社グループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。当社グループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。当社グループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。当社グループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

当社グループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題により当社グループの評価が低下したことにより当社グループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

当社グループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。当社グループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

当社グループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、当社グループの半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。当社グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

当社グループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯繰延税金資産

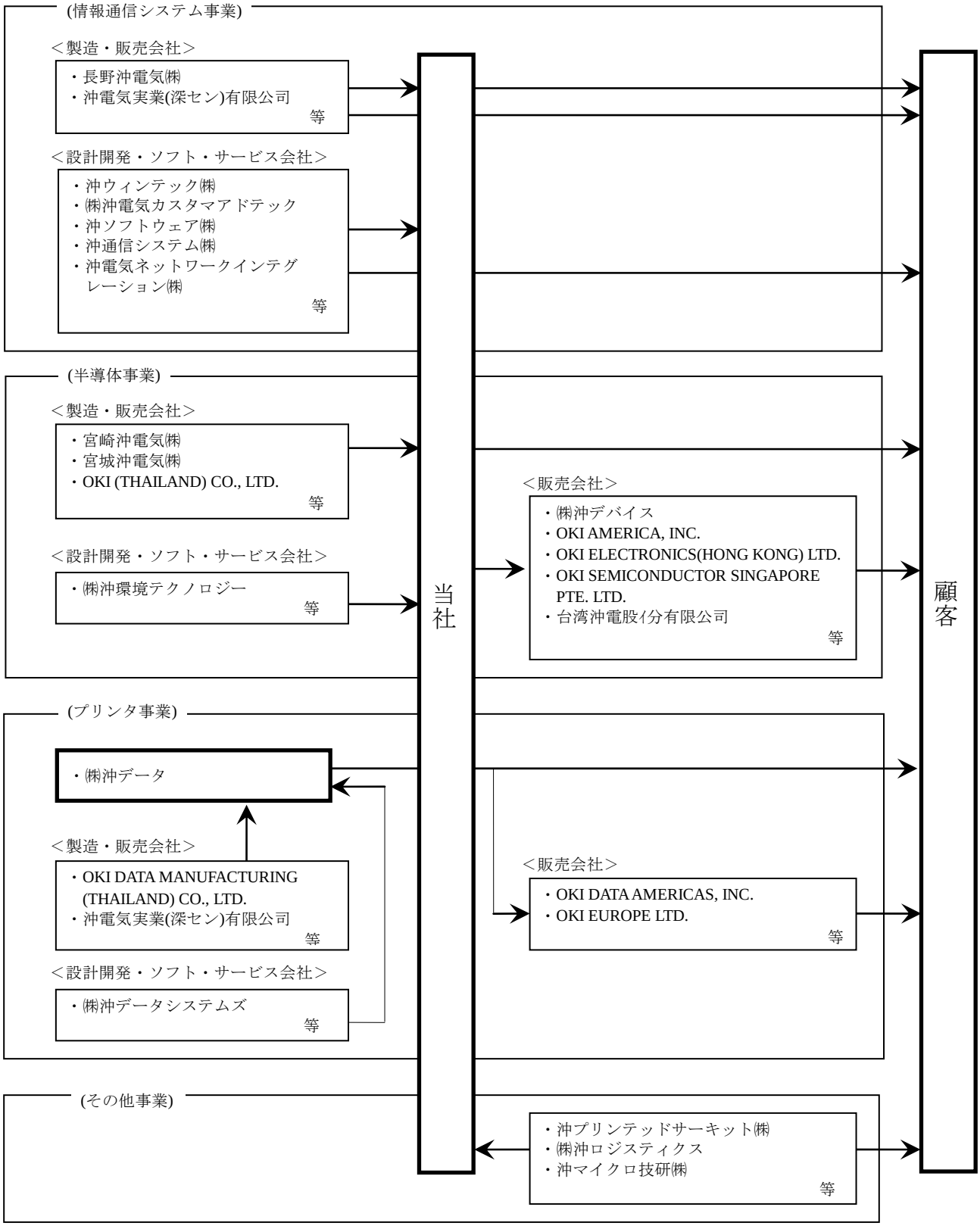
当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループにおける、当社（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

当社グループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、ユビキタスサービスが急速に広がるなか、「ｅ社会」のキープレーヤーとなることを目指します。このため、注力分野への経営資源の集中を加速し、「強い商品」をベースとした「強い事業」生み出すことによって、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指します。目標としましては、２００７年度において連結売上高７，５００億円以上、営業利益８０億円以上を掲げております。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

①　情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、情報通信技術を核にメカトロを強みとした事業展開に注力いたします。

通信市場に向けては、キャリアのＮＧＮトライアルサービスの本格化に対応した新商品の創出力を強化し事業の拡大を図ってまいります。またキャリア事業と企業ネットワーク事業を同じビジネスグループに統合することで、サービスの核となる強い通信インフラを提供してまいります。金融機関、官公庁・地方自治体、一般企業などはこのＮＧＮを利用した新しいサービス、いわゆるユビキタスサービスの提供を加速させると予想しております。

金融市場に向けては、当社グループの持つメカトロ技術と金融業務ノウハウをコンピタンスとし、国内外に事業を拡大してまいります。また官公庁･地方自治体や一般企業に向けては、情報通信融合、メカトロを軸に、市場へのアクセス力の強い事業体質への転換を図ります。

②　半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、「パーソナル・モバイル分野」への経営資源の集中と、事業特性に応じて自社ファブとアウトソーシングとを自由に活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進め、安定収益構造の実現に力を入れてまいりました。

今後は、現在の半導体単独のビジネスから脱却し、当社グループ保有技術とのシナジー効果により、エレクトロニック機能モジュール（ＥＦＭ）を創出・拡大する「ＥＦＭ事業」への転換を目指します。また、大型ＴＦＴドライバ事業の収益力強化を図るとともに、差別化技術／特定用途向けＬＳＩに注力いたします。さらに固定費削減や変動費率の低減を図り、より強固な事業基盤を構築します。

③ プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラーページプリンタ及び複合機に注力します。グローバル市場で今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に注力した販売チャネルへの変革を積極的に進めます。またオフィスでのフルラインプリンタサプライヤーとして、ローエンドからミドル・ハイエンドまでのプリンタ並びに複合機のバランスの良い商品機種ミックス販売を実現し、収益拡大を図ります。商品開発では、激化する価格競争に勝ち残るため、開発上流から競争力のあるコストの作りこみを可能にし、かつ市場変化に迅速に対応する短納期開発を目指したシミュレーションを大きく取り入れた１スピン開発プロセスの導入を図ります。その結果プリンタ商品の優位性をより高め、市場でのＯＫＩブランドを強固にして参ります。また、欧米に加え、日本及び中国、東南アジア、南米等の新興市場へ積極展開します。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど想定以上に速く大きく変化を続けています。この環境変化の中で、現状の事業推進力や商品競争力が十分に維持されているとは言えない状況にあると認識しております。このためグループの全事業活動の総点検を行い、強固な競争力の再構築を行うため、以下の施策を早急に実行してまいります。

① 事業の選択と集中の加速

注力事業領域を再度明確に定義しなおし、その中での注力事業へのリソースシフトを加速します。収益力の低い事業は収束・分社化・売却を検討する一方で、成長が期待できる事業は新カンパニーを設立するなど、機動力のある事業展開を加速します。新たに４つのカンパニー、ベンチャーカンパニーを設立し、新規注力領域に対応する体制を整えました。

また、人員については既に１７００名のリソースシフトを決定しました。ビジネスユニットは１０％相当の収束あるいは部分収束を決定、さらに２００７年度中に１０％削減を行う予定です。

② より効率的なマネジメントスタイルへの変革

基本方針の貫徹のため組織を、方針の指示、実行、実行管理に明確に区分しました。またマーケットに密着した、スピーディーなオペレーションを目指し、情報通信ビジネスグループを金融、通信、情報システムの３ビジネスグループに再編しました。また、部門数を削減し、組織のフラット化を実施しました。

今後はさらに事業実行のスピードの加速と柔軟性を向上させるため、企画間接部門を削減し、営業、ＳＥ、設計開発、製造などの現業部門に人員をシフトします。

③「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

当社グループのリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「刷合せ」すること、およびグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築してまいります。

さらに２００７年度は、これと平行して固定費の圧縮等の緊急策を実行し、収益の出る構造へと転換を図ってまいります。

以　上

４.連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前期（平成18年３月）	当期（平成19年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	３４，６１８	４５，９９５	１１，３７７
受取手形及び売掛金	１５０，８４１	１６４，７９４	１３，９５３
たな卸資産	１６６，８９９	１６７，５１３	６１４
繰延税金資産	６，５０８	―	△　６，５０８
その他の流動資産	２２，３１２	２８，７６２	６，４５０
貸倒引当金	△　１，８４２	△　１，９０４	△　６２
合計	３７９，３３９	４０５，１６１	２５，８２２
Ⅱ固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	４１，６５３	４２，２２８	５７５
機械装置及び運搬具	４４，６９４	４７，９５５	３，２６１
工具器具備品	２２，５０１	２２，９１４	４１３
土地	１５，９４０	１５，７６０	△　１８０
建設仮勘定	４３１	８３７	４０６
小計	１２５，２２３	１２９，６９６	４，４７３
無形固定資産	１６，０６８	１７，５９３	１，５２５
投資その他の資産			
投資有価証券	６６，５２４	５４，４８４	△　１２，０４０
長期貸付金	５，４７４	３，２２０	△　２，２５４
繰延税金資産	１１，２９４	―	△　１１，２９４
その他の投資その他の資産	２０，５１６	２０，９５５	４３９
貸倒引当金	△　５，５８１	△　２，７１２	２，８６９
小計	９８，２２７	７５，９４７	△　２２，２８０
合計	２３９，５２０	２２３，２３７	△　１６，２８３
資産合計	６１８，８５９	６２８，３９８	９，５３９

負債、純資産の部（負債、少数株主持分及び資本の部）　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成18年３月）	当期（平成19年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ流動負債			
支払手形及び買掛金	９６，６３０	１０１，３５８	４，７２８
短期借入金	１１６，０７８	１２５，８０９	９，７３１
未払法人税等	１，１８２	１，７４９	５６７
未払費用	４４，３５０	４７，３３９	２，９８９
その他の流動負債	３７，６２２	４２，７３９	５，１１７
合計	２９５，８６５	３１８，９９６	２３，１３１
Ⅱ固定負債			
社債	２９，５００	３２，０００	２，５００
長期借入金	１０２，７２９	１１０，５３０	７，８０１
退職給付引当金	４２，５２５	４５，２１８	２，６９３
役員退職慰労引当金	３７１	４４０	６９
その他の固定負債	７，６４４	５，２３９	△　２，４０５
合計	１８２，７７０	１９３，４２８	１０，６５８
負債合計	４７８，６３６	５１２，４２５	３３，７８９
（純資産の部）			
Ⅰ株主資本			
資本金	－	７６，９４０	－
資本剰余金	－	４６，７４４	－
利益剰余金	－	△　２２，３７５	－
自己株式	－	△　３２０	－
合計	－	１００，９８９	－
Ⅱ評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	－	１４，３７７	－
繰延ヘッジ損益	－	△　３６８	－
為替換算調整勘定	－	△　５，５９５	－
合計	－	８，４１２	－
Ⅲ新株予約権	－	３２	－
Ⅳ少数株主持分	－	６，５３８	－
純資産合計	－	１１５，９７３	－
負債、純資産合計	－	６２８，３９８	－

（単位：百万円）

期別 科目	前期 （平成18年３月）	当期 （平成19年３月）	比較増減
（少数株主持分）			
少数株主持分	６，３３５	－	－
（資本の部）			
Ⅰ資本金	６７，８８２	－	－
Ⅱ資本剰余金	３７，８０１	－	－
Ⅲ利益剰余金	１６，５８０	－	－
Ⅳその他有価証券評価差額金	１９，１１３	－	－
Ⅴ為替換算調整勘定	△　７，２１０	－	－
Ⅵ自己株式	△　２８０	－	－
資本合計	１３３，８８７	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	６１８，８５９	－	－

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期 自 平成17年4月 至 平成18年3月	当期 自 平成18年4月 至 平成19年3月	比較増減
Ⅰ売上高	680,526	718,767	38,241
Ⅱ売上原価	514,483	560,817	46,334
売上総利益	166,043	157,949	△ 8,094
Ⅲ販売費及び一般管理費	155,449	163,359	7,910
営業利益	10,593	△ 5,410	△ 16,003
Ⅳ営業外収益			
受取利息	492	656	164
受取配当金	1,345	843	△ 502
為替差益	1,403	—	△ 1,403
雑収入	1,393	912	△ 481
計	4,634	2,412	△ 2,222
Ⅴ営業外費用			
支払利息	6,171	6,820	649
雑支出	1,816	2,944	1,128
計	7,987	9,764	1,777
経常利益	7,240	△ 12,762	△ 20,002
Ⅵ特別利益			
固定資産売却益	2,056	258	△ 1,798
投資有価証券等売却益	8,043	3,362	△ 4,681
海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	880	—	△ 880
計	10,980	3,621	△ 7,359
Ⅶ特別損失			
固定資産処分損	1,011	1,044	33
減損損失	2,973	—	△ 2,973
投資有価証券等評価損	—	2,130	2,130
貸倒引当金繰入額	1,315	670	△ 645
災害損失	856	—	△ 856
特別退職金	1,442	884	△ 558
事業構造変革費用	—	2,335	2,335
計	7,599	7,065	△ 534
税金等調整前当期純利益	10,621	△ 16,206	△ 26,827
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,152	573
法人税等調整額	3,773	17,813	14,040
少数株主利益	211	274	63
当期純利益	5,058	△ 36,446	△ 41,504

（３）連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年４月　至 平成19年３月）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	16,580	△ 280	121,984
当期中の変動額					
新株の発行	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当			△ 1,834		△ 1,834
当期純損失			△ 36,446		△ 36,446
自己株式の取得				△ 40	△ 40
連結子会社の増加に伴う減少			△ 23		△ 23
持分法適用会社の増加に伴う増加			166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少			△ 1,140		△ 1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			322		322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					0
当期中の変動額合計	9,057	8,942	△ 38,955	△ 40	△ 20,995
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△ 22,375	△ 320	100,989

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△ 7,210	11,902	－	6,335	140,223
当期中の変動額							
新株の発行							18,000
剰余金の配当							△ 1,834
当期純損失							△ 36,446
自己株式の取得							△ 40
連結子会社の増加に伴う減少							△ 23
持分法適用会社の増加に伴う増加							166
持分法適用会社の増加に伴う減少							△ 1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 4,735	△ 368	1,614	△ 3,489	32	202	△ 3,254
当期中の変動額合計	△ 4,735	△ 368	1,614	△ 3,489	32	202	△ 24,250
平成19年３月31日残高	14,377	△ 368	△ 5,595	8,412	32	6,538	115,973

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自 平成17年4月 至 平成18年3月	当期 自 平成18月4月 至 平成19年3月	比較増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,621	△ 16,206	△ 26,827
減価償却費	34,691	34,957	266
減損損失	2,973	－	△ 2,973
引当金の増加額	2,765	2,024	△ 741
受取利息及び受取配当金	△ 1,837	△ 1,500	337
支払利息	6,171	6,820	649
投資有価証券等評価損	－	2,130	2,130
投資有価証券等売却益	△ 8,043	△ 3,362	4,681
固定資産処分損	1,011	1,044	33
固定資産売却益	△ 2,056	△ 258	1,798
売上債権の増加額	△ 1,371	△ 7,379	△ 6,008
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 15,536	2,686	18,222
仕入債務の減少額	△ 5,276	△ 95	5,181
未払費用の増加額（△減少額）	△ 633	2,340	2,973
その他	△ 1,760	△ 304	1,456
小計	21,718	22,898	1,180
利息及び配当金の受取額	1,892	1,554	△ 338
利息の支払額	△ 5,928	△ 6,993	△ 1,065
法人税等の支払額	△ 2,717	△ 1,353	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,965	16,105	1,140
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,153	△ 26,729	2,424
有形固定資産の売却による収入	2,808	646	△ 2,162
無形固定資産の取得による支出	△ 6,918	△ 7,152	△ 234
投資有価証券の取得による支出	△ 633	△ 1,831	△ 1,198
投資有価証券の売却による収入	9,421	4,833	△ 4,588
事業の譲受けによる支出	△ 328	△ 455	△ 127
事業の譲渡による収入	100	－	△ 100
その他	△ 3,852	△ 4,211	△ 359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,555	△ 34,900	△ 6,345
（Ⅰ＋Ⅱ　フリーキャッシュ・フロー）	(△ 13,590)	(△ 18,795)	(△ 5,205)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△ 999	8,765	9,764
コマーシャル・ペーパーの純増加額	－	7,000	7,000
長期借入れによる収入	70,692	39,648	△ 31,044
長期借入金の返済による支出	△ 57,540	△ 36,826	20,714
社債の発行による収入	－	29,988	29,988
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 20,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,817	△ 1,817	0
その他	438	1,371	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	28,130	27,356
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	714	947	233
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 12,102	10,283	22,385
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	49,411	38,419	△ 10,992
Ⅶ 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	1,090	△ 20
Ⅷ 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	7	7
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	38,419	49,800	11,381

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前　　期 自　平成17年４月 至　平成18年３月	当　　期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
(1)連結の範囲に関する事項	子会社122社のうち84社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他37社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、(株)アドバンスド・ウェーブ・システムズ、沖コンサルティングソリューションズ（株）、（株）沖ヒューマンネットワーク、日沖科技（上海）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、（株）OKIACCESSテクノロジーズ、MKG IMAGING SOLUTIONS, INC. は、当期に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。 また、（株）本庄ネットプログレス、OKI　TELECOM, INC.は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。	子会社126社のうち89社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICONDCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股份有限公司、日沖信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、日沖商業（北京）有限公司は、新規設立により当期から連結の範囲に含めることとした。 また、（株）沖テクノクリエーションは、合併により消滅したため連結の範囲から消滅した。
(2)持分法の適用に関する事項	非連結子会社38社及び関連会社25社のうち２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他37社及び関連会社（株）アルプ他22社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち非連結子会社11社及び関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント(株)、(株)沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、関係会社の相対的重要性の増加により持分法の範囲に含めることとした。

なお、上記「(1)連結の範囲に関する事項」及び「(2)持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前　　期 自　平成 17 年４月 至　平成 18 年３月	当　　期 自　平成 18 年４月 至　平成 19 年３月
	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 　これまでの資本の部の合計に相当する金額は、109,771百万円である。 　なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 　当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 　当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号　平成 18 年５月 31 日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 32 百万円減少している。
（固定資産の減損に係る会計基準） 　当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,973 百万円減少している。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

（７）表示方法の変更

前　　期 自　平成17年４月 至　平成18年３月	当　　期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
（連結貸借対照表） 前期において区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」（当期498,030百万円）は、当期より有形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当該減価償却累計額は一括して注記している。	（連結貸借対照表） １．前期において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当期5,977百万円）は、当期より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた投資その他の資産の「長期繰延税金資産」（当期153百万円）は、当期より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。
（連結損益計算書） 前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期73百万円）は、当期より「雑支出」に含めて表示している。	（連結損益計算書） １．前期において区分掲記していた「為替差益」（当期78百万円）は、当期より「雑収入」に含めて表示している。 ２．当期に「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前期は「雑支出」に73百万円含めて表示している。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期73百万円）は、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた「短期貸付金の純減少額」（当期265百万円）は、当期より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に含めて表示している。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 当期より「投資有価証券等評価損」を区分掲記した。なお、前期は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に73百万円含めて表示している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前　　期 （平成18年３月）	当　　期 （平成19年３月）
有形固定資産減価償却累計額 498,030　百万円	有形固定資産減価償却累計額 510,985　百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当　期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	612,371	71,884	－	684,256
合計	612,371	71,884	－	684,256
自己株式				
普通株式	915	153	－	1,069
合計	915	153	－	1,069

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加71,884千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

２．普通株式の自己株式数の増加153千株は、単位未満株式の買取りによる増加153千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）である。

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

１.事業の種類別セグメント情報

前期（自 平成17年４月　至 平成18年３月）　（単位：百万円）

	情報通信ｼｽﾃﾑ	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	338,048	150,723	160,483	31,271	680,526	―	680,526
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	―
計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	10,922	2,977	4,146	2,814	20,860	(10,267)	10,593
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	248,973	145,506	116,895	34,940	546,316	72,543	618,859
減価償却費	7,622	16,700	6,632	1,236	32,192	2,499	34,691
減損損失	―	―	―	―	―	2,973	2,973
資本的支出	9,662	16,353	9,415	1,629	37,060	3,401	40,461

当期（自 平成18年４月　至 平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信ｼｽﾃﾑ	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,728	145,512	187,083	33,442	718,767	―	718,767
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	―
計	355,468	149,248	191,907	63,009	759,633	(40,866)	718,767
営業費用	357,008	148,504	190,157	59,980	755,650	(31,473)	724,177
営業利益	△ 1,539	744	1,749	3,028	3,982	(9,393)	△ 5,410
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	240,450	148,885	135,245	37,176	561,757	66,640	628,398
減価償却費	7,532	16,553	7,291	1,384	32,761	2,196	34,957
資本的支出	10,603	20,115	8,604	2,525	41,848	1,881	43,730

２.所在地別セグメント情報

前期（自 平成17年４月　至 平成18年３月）　（単位：百万円）

	日　本	北　米	欧　州	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,513	65,669	84,867	35,475	680,526	―	680,526
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	―
計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益	20,554	1,128	△ 1,909	1,492	21,265	(10,671)	10,593
Ⅱ資　産	533,137	35,167	50,374	42,695	661,375	(42,515)	618,859

当期（自 平成18年４月　至 平成19年３月）　（単位：百万円）

	日　本	北　米	欧　州	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	503,882	65,330	104,940	44,612	718,767	－	718,767
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	－
計	635,750	65,750	107,110	146,648	955,259	(236,492)	718,767
営業費用	632,137	65,958	105,091	145,920	949,108	(224,931)	724,177
営業利益	3,612	△　208	2,019	727	6,151	(11,561)	△ 5,410
Ⅱ資　産	542,988	30,747	60,951	53,266	687,953	(59,554)	628,398

３．海外売上高

前期（自 平成17年４月　至 平成18年３月）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	56,605	81,290	99,605	237,502
Ⅱ 連結売上高				680,526
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.3	% 11.9	% 14.6	% 34.9

当期（自 平成18年４月　至 平成19年３月）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	62,131	100,602	97,218	259,952
Ⅱ 連結売上高				718,767
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.6	% 14.0	% 13.5	% 36.2

（税効果会計関係）

前　　期 自　平成17年４月 至　平成18年３月	当　　期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
１．繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	１．繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
繰延税金資産 退職給与引当金超過　16,600 百万円 繰越欠損金　15,457 賞与引当金超過　5,715 貸倒引当金超過　2,120 連結会社間内部利益消去　1,789 たな卸資産評価損否認　1,622 減損損失否認　1,218 その他　4,492 繰延税金資産小計　49,017 評価性引当額　△ 17,825 繰延税金資産合計　31,191	繰延税金資産 繰越欠損金　26,511 百万円 退職給与引当金超過　15,189 賞与引当金超過　5,176 貸倒引当金超過　1,911 たな卸資産評価損否認　1,811 連結会社間内部利益消去　1,599 その他　4,775 繰延税金資産小計　56,975 評価性引当額　△ 43,498 繰延税金資産合計　13,476
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△ 13,292 その他　△ 105 繰延税金負債合計　△ 13,397 繰延税金資産の純額　17,793	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△ 9,552 その他　△ 119 繰延税金負債合計　△ 9,672 繰延税金資産の純額　3,804
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。
法定実効税率　41.0 % （調　整） 繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加　10.1 交際費等永久に損金に算入されない項目　6.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 3.5 海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定の取崩　△ 3.4 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異　△ 2.3 その他　1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　50.4 %	

（有価証券関係）
前　　期

１．売買目的有価証券(平成18年３月)
該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年３月)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
非上場外国債券	500	500	—
小計	500	500	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
—	—	—	—
合計	500	500	—

３．その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	12,868	45,157	32,288
その他	499	553	53
小計	13,367	45,710	32,342
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	302	238	△　64
小計	302	238	△　64
合計	13,670	45,948	32,278

４．期中に売却したその他有価証券(自 平成17年４月　至 平成18年３月)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,342	8,035	1

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年３月)

(１)その他有価証券		
中期国債ファンド	100	（百万円）
マネー・マネージメント・ファンド	3,701	
非上場株式	11,046	
投資事業有限責任組合への出資	600	

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年３月)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
(１)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	500	－	－
小計	500	－	－
(２)その他有価証券のうち満期があるもの			
公社債投資信託	－	100	－
小計	－	100	－
合計	500	100	－

当　期

１．売買目的有価証券(平成19年３月)
該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年３月)
該当事項はない。

３．その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年３月)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,434	36,333	23,898
その他	397	507	110
小計	12,832	36,841	24,008
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,189	1,034	△ 154
その他	102	101	△ 0
小計	1,291	1,136	△ 155
合計	14,123	37,977	23,853

（注）当期において、時価のある株式について56百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断している。

４．期中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年４月　至 平成 19 年３月)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,393	3,313	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年３月)

(１)満期保有目的の債券		
地方債	0	（百万円）
(２)その他有価証券		
中期国債ファンド	100	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,803	
マネー・マネージメント・ファンド	900	
地方債	0	
非上場株式	8,686	
投資事業有限責任組合への出資	460	

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年３月)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
(１)満期保有目的の債券			
地方債	－	0	－
小計	－	0	－
(２)その他有価証券のうち満期があるもの			
公社債投資信託	100	－	－
地方債	－	－	0
小計	100	－	0
合計	100	0	0

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち37社が加入している。また、連結子会社のうち１社については適格退職年金制度を採用している。

２．退職給付債務に関する事項（単位：百万円）

	前　　期 （平成18年３月）	当　　期 （平成19年３月）
イ．　退職給付債務	△　168,038	△　166,341
ロ．　年金資産	82,999	86,335
ハ．　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△　85,039	△　80,006
ニ．　会計基準変更時差異の未処理額	38,999	34,666
ホ．　未認識数理計算上の差異	17,514	13,022
ヘ．　未認識過去勤務債務（債務の減額）	△　13,989	△　12,892
ト．　連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△　42,515	△　45,209
チ．　前払年金費用	10	10
リ．　退職給付引当金（ト－チ）	△　42,525	△　45,219

前　　期 （平成18年３月）	当　　期 （平成19年３月）
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

３．退職給付費用に関する事項（単位：百万円）

	前　　期 自平成17年４月 至平成18年３月	当　　期 自平成18年４月 至平成19年３月
イ．　勤務費用	5,208	5,089
ロ．　利息費用	3,850	3,427
ハ．　期待運用収益	△　2,959	△　1,907
ニ．　会計基準変更時差異の費用処理額	4,333	4,333
ホ．　数理計算上の差異の費用処理額	3,638	2,331
ヘ．　過去勤務債務の費用処理額	△　1,097	△　1,093
ト．　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,974	12,180

前　　期 自平成17年４月 至平成18年３月	当　　期 自平成18年４月 至平成19年３月
(注)１．上記退職給付費用以外に、割増退職金1,442百万円を支払っている。	(注)１．上記退職給付費用以外に、割増退職金884百万円を支払っている。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前　　期 自平成17年４月 至平成18年３月	当　　期 自平成18年４月 至平成19年３月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.1%	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	2.3%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。) また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年である。	同左

前　　期 自平成17年４月 至平成18年３月	当　　期 自平成18年４月 至平成19年３月
(注)ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法を、期間定額基準からポイント基準へ変更している。	―

（１株当たり情報）

前　　期 平成17年４月 平成18年３月	当　　期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり純資産額　218.96 円 １株当たり当期純利益金額　8.27 円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　7.77 円	１株当たり純資産額　160.13 円 １株当たり当期純損失金額　△ 56.27 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注)１．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前　　期 平成17年４月 平成18年３月	当　　期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	5,058	―
当期純損失（百万円）	―	36,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,058	―
普通株式に係る当期純損失(百万円)	―	36,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,524	647,652
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	―
普通株式増加数（千株）	39,732	―
（うち新株予約権付社債（千株））	39,682	―
（うち新株予約権（千株））	49	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権１種類及び新株予約権２種類。	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前　　期 平成18年３月	当　　期 平成19年３月
純資産の部の合計額（百万円）	―	115,973
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	―	6,571
(うち新株予約権)	―	(32)
(うち少数株主持分)	―	(6,538)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	―	109,402
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	683,187

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前期（平成１８年３月）	当期（平成１９年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	７，１５３	１５，６２６	８，４７３
受取手形	１，６３２	１，３８０	△　２５２
売掛金	９２，９２５	９９，０２８	６，１０３
有価証券	５００	－	△　５００
たな卸資産	９５，３２６	９２，６７６	△　２，６５０
短期前払費用	５２６	５８３	５７
短期貸付金	２１，４７８	１８，５３３	△　２，９４５
未収金	１７，９８７	１９，５４５	１，５５８
繰延税金資産	４，７０９	２，４９１	△　２，２１８
その他	１，８４７	１，１８７	△　６６０
貸倒引当金	△　６７	△　７１	△　４
合計	２４４，０２２	２５０，９８３	６，９６１
Ⅱ固定資産			
有形固定資産			
建物	２９，７６８	２９，９５４	１８６
構築物	１，５１７	１，３６７	△　１５０
機械及び装置	３０，５６７	３１，５５８	９９１
車両運搬具	１４	１１	△　３
工具器具備品	１４，３５５	１４，８７５	５２０
土地	１４，００７	１３，９８２	△　２５
建設仮勘定	１２４	５１	△　７３
小計	９０，３５６	９１，８０１	１，４４５
無形固定資産			
のれん	６９４	５３７	△　１５７
施設利用権	２５０	２２８	△　２２
ソフトウェア	９，７３５	１０，４７８	７４３
小計	１０，６８１	１１，２４４	５６３
投資その他の資産			
投資有価証券	５５，６５６	４５，２０３	△　１０，４５３
関係会社株式	４９，１４２	４８，３０８	△　８３４
出資金	２８０	２７１	△　９
関係会社出資金	１，３５０	１，３５６	６
従業員長期貸付金	１０	５	△　５
関係会社長期貸付金	２３，１９３	１８，８１３	△　４，３８０
長期前払費用	８，２０９	８，９６３	７５４
長期化債権	２，０４３	４８８	△　１，５５５
繰延税金資産	５，２１２	－	△　５，２１２
その他	３，４１７	３，４０７	△　１０
貸倒引当金	△　６，０１９	△　４，０６２	１，９５７
小計	１４２，４９７	１２２，７５６	△　１９，７４１
合計	２４３，５３５	２２５，８０２	△　１７，７３３
資産合計	４８７，５５７	４７６，７８５	△　１０，７７２

負債、純資産の部（負債、資本の部）　（単位：百万円）

科目＼期別	前期（平成１８年３月）	当期（平成１９年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ流動負債			
支払手形	３１８	３９１	７３
買掛金	７６，１５０	８１，４０５	５，２５５
短期借入金	４７，６５２	５１，１５２	３，５００
１年内に返済予定の長期借入金	２５，０５７	２７，１０９	２，０５２
コマーシャル・ペーパー	―	７，０００	７，０００
１年内に償還予定の社債	２０，０００	９，５００	△　１０，５００
未払金	７，５５９	９，３０６	１，７４７
未払費用	２５，５５０	２５，６２７	７７
前受金	１，０９１	１，１５１	６０
預り金	１，７２３	１，９４５	２２２
その他	３４９	４８８	１３９
合計	２０５，４５２	２１５，０７７	９，６２５
Ⅱ固定負債			
社債	２９，５００	３２，０００	２，５００
長期借入金	８２，８２１	８３，６１０	７８９
長期預り金	５，０００	―	△　５，０００
退職給付引当金	２７，７４１	２９，８５４	２，１１３
繰延税金負債	―	５，９２８	５，９２８
その他	２，１２４	１，７８９	△　３３５
合計	１４７，１８７	１５３，１８３	５，９９６
負債合計	３５２，６３９	３６８，２６１	１５，６２２

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成１８年３月）	当期（平成１９年３月）	比較増減
（純資産の部）			
Ⅰ株主資本			
資本金	－	７６，９４０	－
資本剰余金			
資本準備金	－	２５，９２８	－
その他資本剰余金	－	２０，８１６	－
資本剰余金合計	－	４６，７４４	－
利益剰余金			
その他利益剰余金	－	△　２８，３１１	－
繰越利益剰余金	－	△　２８，３１１	－
利益剰余金合計	－	△　２８，３１１	－
自己株式	－	△　　３１４	－
合計	－	９５，０５８	－
Ⅱ評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	－	１３，８０２	－
繰延ヘッジ損益	－	△　　３６９	－
合計	－	１３，４３３	－
Ⅲ新株予約権	－	３２	－
純資産合計	－	１０８，５２３	－
負債、純資産合計	－	４７６，７８５	－
（資本の部）			
Ⅰ資本金	６７，８８２	－	－
Ⅱ資本剰余金			
資本準備金	１６，９８５	－	－
その他資本剰余金	２０，８１６	－	－
合計	３７，８０１	－	－
Ⅲ利益剰余金			
当期未処分利益	１０，９０７	－	－
合計	１０，９０７	－	－
Ⅳその他有価証券評価差額金	１８，５９９	－	－
Ⅴ自己株式	△　　２７４	－	－
資本合計	１３４，９１７	－	－
負債資本合計	４８７，５５７	－	－

（２）損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 自平成17年4月 至平成18年3月	当期 自平成18年4月 至平成19年3月	比較増減
売上高	409,100	406,922	△ 2,178
売上原価	332,576	345,238	12,662
売上総利益	76,524	61,683	△ 14,841
販売費及び一般管理費	72,773	78,273	5,500
営業利益	3,751	△ 16,590	△ 20,341
営業外収益			
受取利息	602	677	75
有価証券利息	6	1	△ 5
受取配当金	2,550	2,232	△ 318
受取ブランド使用料	1,665	1,883	218
雑収入	1,471	642	△ 829
計	6,296	5,437	△ 859
営業外費用			
支払利息	2,999	3,168	169
社債利息	893	608	△ 285
訴訟関連費用	－	923	923
雑支出	1,480	1,843	363
計	5,372	6,543	1,171
経常利益	4,674	△ 17,696	△ 22,370
特別利益			
投資有価証券等売却益	8,249	3,347	△ 4,902
計	8,249	3,347	△ 4,902
特別損失			
固定資産処分損	771	725	△ 46
減損損失	2,973	－	△ 2,973
投資有価証券等評価損	470	2,329	1,859
貸倒引当金繰入額	1,158	1,437	279
特別退職金	588	608	20
事業構造変革費用	－	2,335	2,335
計	5,961	7,436	1,475
税引前当期純利益	6,962	△ 21,786	△ 28,748
法人税及び住民税	△ 701	△ 1,746	△ 1,045
法人税等調整額	5,446	17,344	11,898
当期純利益	2,217	△ 37,384	△ 39,601
前期繰越利益	8,690	－	－
当期未処分利益	10,907	－	－

（３）株主資本等変動計算書

当期（自 平成 18 年４月　至 平成 19 年３月）　（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	10,907	10,907	△ 274	116,317
当期中の変動額								
新株の発行	9,057	8,942		8,942				18,000
剰余金の配当					△ 1,834	△ 1,834		△ 1,834
当期純損失					△37,384	△37,384		△37,384
自己株式の取得							△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	9,057	8,942	－	8,942	△39,219	△39,219	△ 40	△21,259
平成 19 年３月 31 日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△28,311	△28,311	△ 314	95,058

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高	18,599	－	18,599	－	134,917
当期中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					△ 1,834
当期純損失					△37,384
自己株式の取得					△ 40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 4,797	△ 369	△ 5,166	32	△ 5,134
当期中の変動額合計	△ 4,797	△ 369	△ 5,166	32	△26,393
平成 19 年３月 31 日残高	13,802	△ 369	13,433	32	108,523

＜ご参考＞

（１）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前年第４四半期 自平成18年1月 至平成18年3月	当第４四半期 自平成19年1月 至平成19年3月	対前年第４四半期 比較増減
売上高	215,204	242,334	27,130
売上原価	156,638	187,841	31,203
売上総利益	58,565	54,493	△ 4,072
販売費及び一般管理費	42,057	47,062	5,005
営業利益	16,508	7,430	△ 9,078
営業外収益			
受取利息	150	175	25
受取配当金	70	77	7
雑収入	367	289	△ 78
計	589	543	△ 46
営業外費用			
支払利息	1,482	1,783	301
雑支出	439	985	546
計	1,922	2,768	846
経常利益	15,175	5,205	△ 9,970
特別利益	8,918	3,054	△ 5,864
特別損失	4,848	5,005	157
税金等調整前四半期純利益	19,245	3,253	△ 15,992
法人税、住民税及び事業税	551	1,196	645
法人税等調整額	7,190	△ 88	△ 7,278
少数株主利益	233	231	△ 2
四半期純利益	11,271	1,913	△ 9,358

＜ご参考＞

（２）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第４四半期（自 平成18年１月　至 平成18年３月）　（単位：百万円）

	情報通信ｼｽﾃﾑ	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連　結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,278	38,680	49,080	8,164	215,204	－	215,204
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	652	1,406	254	8,082	10,395	(10,395)	－
計	119,930	40,087	49,335	16,246	225,599	(10,395)	215,204
営業費用	107,678	36,346	47,313	15,319	206,658	(7,962)	198,695
営業利益	12,252	3,740	2,022	927	18,941	(2,433)	16,508

当第４四半期（自 平成19年１月　至 平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信ｼｽﾃﾑ	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連　結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,953	38,554	57,135	9,690	242,334	－	242,334
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	76	2,012	1,292	8,866	12,248	(12,248)	－
計	137,029	40,567	58,428	18,557	254,582	(12,248)	242,334
営業費用	132,620	39,602	55,785	17,471	245,479	(10,575)	234,903
営業利益	4,409	965	2,642	1,085	9,103	(1,672)	7,430

２００６年度　決算短信 補足説明資料

連結

2007 年 4 月 27 日
沖電気工業株式会社

Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０５年度通期	０６年度通期	対前年比(%)	０７年度通期(見込)	対前年比(%)	０７年度中間(見込)	対前年同期比(%)
売上高	6,805	7,188	5.6	7,500	4.3	3,300	5.5
営業利益	106	△ 54	－	80	－	△ 80	－
経常利益	72	△ 128	－	0	－	△ 125	－
税引前利益	106	△ 162	－	35	－	△ 140	－
当期利益	51	△ 364	－	10	－	△ 150	－

セグメント別売上高(外部顧客向)

	０５年度通期	０６年度通期	対前年比(%)	０７年度通期(見込)	対前年比(%)	０７年度中間(見込)	対前年同期比(%)
情報通信システム	3,380	3,527	4.3	3,650	3.5	1,510	6.0
半導体	1,507	1,455	△ 3.5	1,500	3.1	720	0.5
プリンタ	1,605	1,871	16.6	1,950	4.2	870	5.5
その他	313	335	6.9	400	19.6	200	23.2
合計	6,805	7,188	5.6	7,500	4.3	3,300	5.5

セグメント別営業損益

	０５年度通期	０６年度通期	対前年比(%)	０７年度通期(見込)	対前年比(%)	０７年度中間(見込)	対前年同期比(%)
情報通信システム	109	△ 15	－	35	－	△65	－
半導体	30	7	△ 75.0	50	572.0	5	331.0
プリンタ	41	17	△ 57.8	50	185.9	10	－
その他	28	30	7.6	35	15.6	15	18.3
全社・消去	△ 102	△ 93	－	△ 90	－	△ 45	－
合計	106	△ 54	－	80	－	△ 80	－

キャッシュ・フロー

	０５年度通期	０６年度通期	対前年比(%)	０７年度通期(見込)	対前年比(%)	０７年度中間(見込)	対前年同期比(%)
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	150	161	7.6	562	249.0	213	－
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 286	△ 349	－	△ 382	－	△ 213	－
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	8	281	－	△ 252	－	△ 160	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10	32.6	－	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	△ 121	103	－	△ 72	－	△ 160	－
現金及び現金同等物の期末残高	384	498	29.6	426	△ 14.5	338	△ 22.7

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０５年度通期	０６年度通期		０７年度通期(見込)	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	56	72	29.4	80	10.5
半導体	177	221	24.9	140	△ 36.5
プリンタ	71	49	△ 31.5	50	2.5
その他・共通	31	35	12.9	30	△ 15.1
設備投資合計	335	377	12.6	300	△ 20.5
減価償却費(有形固定資産)	266	273	2.5	320	17.4

セグメント別研究開発投資

	０５年度通期	０６年度通期		０７年度通期(見込)	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	71	97	36.3	95	△ 2.4
半導体	51	43	△ 15.5	35	△ 18.1
プリンタ	43	40	△ 7.0	40	△ 0.6
その他・共通	31	33	6.0	30	△ 8.1
合計	196	213	8.6	200	△ 6.1

為替レート(単独)　(円 / ＵＳ＄)

	０５年度通期	０６年度通期	０７年度上期(見込)	０７年度下期(見込)
期中平均レート	112	116	115	115

期末人員（人）

	０５年度通期	０６年度通期
単独	5,496	5,579
国内計	14,594	14,405
海外計	6,581	6,975
合計	21,175	21,380
(内：新規連結子会社	519	162)
(除：新規連結子会社	20,656	21,218)